

# 令和2年第2回 つくばみらい市定例記者会見

---

令和2年6月23日(火) 午前10時30分～

# 全体構造

## 2つのカテゴリー

---

### ■新型コロナへの向き合い方

新型コロナとの戦いの長期化に備え、そして感染第2波の防疫対策を講じながら

「新しい生活様式」を日常に取り入れ、感染防止と経済活動の両立を流動的に対応する段階へ移行

新型コロナとの共存を図りながら、社会経済活動のレベルを引き上げていく

WithコロナからAfterコロナを見据えた対策や支援策を展開していく

### ■くらしの安心と次の時代へ企業とスクラム

情報の受け取りやすさの向上と保育環境の安全を確保

そして企業とともに新たな試みをスタートし、暮らしやすい環境の実現へ

一般会計補正予算額  
3億9,662万5千円 増  
(専決額6,200万円含)

補正前260億1,837万9千円  
補正後264億1,500万4千円

## ■プレミアム付商品券を拡充・販売(6月20日から)

【対象】 市内全世帯(40,000冊発行、1世帯3冊まで購入可)

→ 1冊5000円で購入でき、7000円分の利用ができる商品券

・500円の14枚つづり

・2000円分は、地元の方が経営する小規模店舗でのみ使用できる「じもと応援券」

・5000円分は、登録店舗すべてで利用できる「共通券」

【特長】家計と市内事業者をダブルで支援

①40%のプレミアム率で家計を支援

②地元事業者が商品券を換金する際、額面の10%を上乗せ助成し支援

(※10,000円分の商品券 → 換金時に1,000円上乗せ → 11,000円を事業者に)



### 販売実績

期間 令和2年6月20日～21日  
販売数 21,000冊(7,281人)  
予約数 6,027冊(2,063人)

### 販売場所

・伊奈庁舎 ・谷和原庁舎 ・カスミみらい平駅前店  
・とりせんみらい平店 ・ヨークベニマルつくばみらい店

事業費(専決)  
6,200万円

## ■避難所における感染リスク低減～非常用備蓄品を配備～

【内容】 避難所における感染リスクを最小限にするため、新たに非常用備蓄品を購入

→ 「ソーシャルディスタンステープ」、「組み立て式トイレ」、「トイレ用テント」、「エアーマット」

※すでに購入済みの段ボールパーテーションと組み合わせ、感染リスクを低減

適切な距離を保ちましょう  
Keep your Social distance

てきせつ きより たも  
適切な距離を保ちましょう  
Keep your Social distance



ソーシャルディスタンステープ  
エアーマット



組み立て式トイレ  
トイレ用テント



段ボールパーテーション

事業費  
615万8千円



## ■児童生徒に一人1台のタブレットPCを整備～ICT教育環境の充実～

【内容】 小中学校の児童生徒に1人1台のタブレットPCを整備

→ あわせて各学校に高速通信ネットワークも整備し、ICTを活用した教育環境を整える。

・総事業費 5億4,493万3千円

【内訳】

・タブレットPC配備台数 4,706台 3億1,342万円(5年リース)

・高速通信ネットワーク整備費 2億3,151万円



ひとり1台に

|       |      |      |      |      |
|-------|------|------|------|------|
| 小張小   | 豊小   | 伊奈小  | 伊奈東小 | 谷原小  |
| 7(学級) | 8    | 13   | 17   | 7    |
| 69人   | 119  | 289  | 373  | 79   |
| 十和小   | 福岡小  | 小絹小  | 陽光台小 | 富士見小 |
| 6     | 7    | 18   | 31   | 32   |
| 61    | 81   | 478  | 900  | 909  |
| 伊奈中   | 伊奈東中 | 谷和原中 | 小絹中  |      |
| 16    | 8    | 14   | 11   |      |
| 409   | 191  | 393  | 245  |      |

| 学校数    | 人数     | 現整備台数 | 現整備率     |
|--------|--------|-------|----------|
| 小学校10校 | 3,358人 | 310台  | 10.8人/1台 |
| 中学校4校  | 1,238人 | 160台  | 7.7人/1台  |
| 合計     | 4,596人 | 470台  | 9.8人/1台  |

## ■ 国民健康保険税の減免

【対象】 新型コロナウイルス感染症の影響で、収入が減り、納税が困難になった方

→ 特例として、納期限が過ぎたもの(R2.3.1納期以降分)についても減免申請を受け付け

### 【減免制度の概要】

①新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が死亡し、又は重篤な傷病を負った世帯

⇒ 保険税を全額免除

②新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の収入減少が見込まれる世帯

⇒ 保険税の一部を減額

## ■ 貸付や融資に必要な各種証明書を無料交付

【対象】 国などが行う各種支援を申請する方

→ 必要な「住民票の写し」や「課税証明書」などの発行手数料を6月10日から無料に

手数料を免除する証明書は

- (1) 住民票の写し
- (2) 印鑑登録証明書
- (3) 課税証明書(非課税証明書及び納税証明書を含む。)
- (4) 所得証明書
- (5) 固定資産評価証明書

## ■就学困難な家庭への支援を拡充

【対象】 市立小中学校に通う子どもがいる家庭で、経済的に困窮している方

→ 新型コロナウイルス感染症の影響で、経済的に困窮している世帯を援助の対象に加え、  
就学援助費を拡充し経済的な支援を行う

- ・現在の受給者数 163人(小学生) / 72人(中学生)
- ・今回拡充する予算額 小学生 +20人分 / 中学生 +10人分

事業費  
250万5千円

## ■児童扶養手当受給者に臨時特別給付金を支給

【対象】 児童扶養手当受給世帯

→ 1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円

※これとは別に市単独事業「子育て世帯特別応援金」として、同様の対象世帯に向け、子ども1人につき5,000円を支給しています。(前回開催の臨時記者会見R2.4.27で発表済み)

給付対象者 …… 353人(見込み含む)

①: 令和2年6月分の児童扶養手当受給者……288人

②: ①の対象者で、新型コロナの影響で家計が急変した方に追加給付……288人(推計のため最大数を見込んで計上)

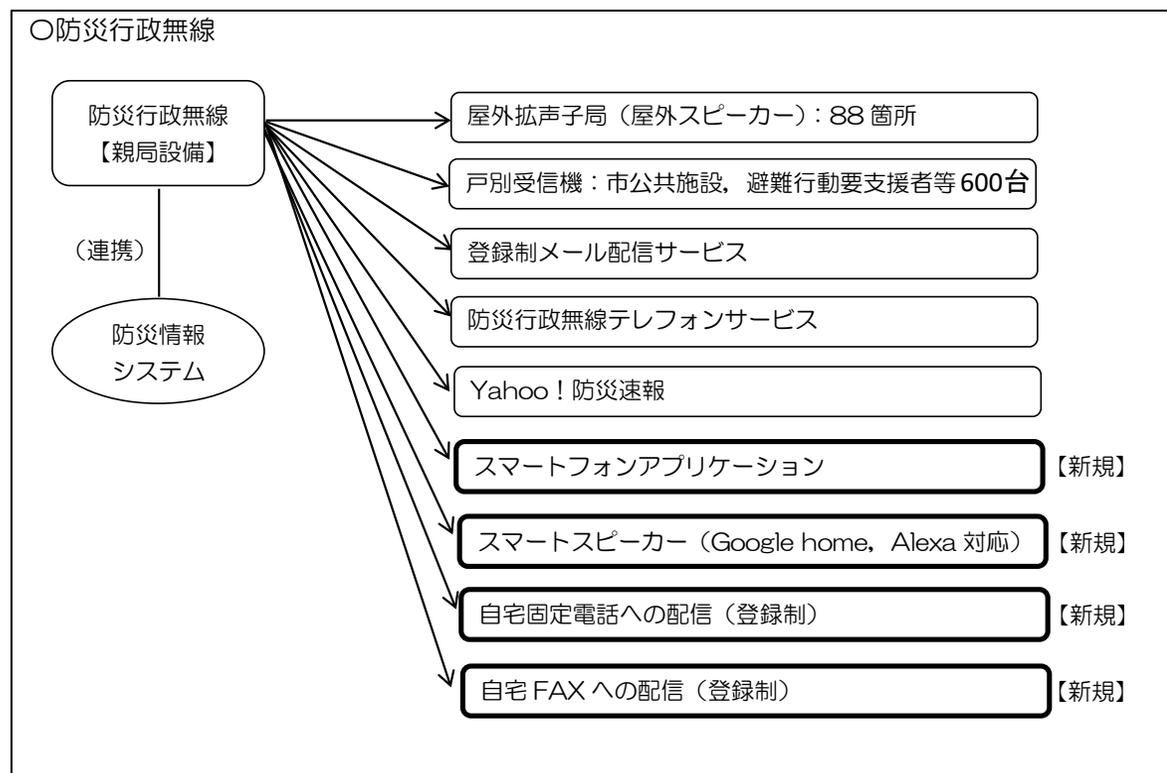
③: 現在は停止中だが過去に児童扶養手当を受けており、新型コロナの影響で家計が急変した方……65人(見込み)

事業費  
4,068万4千円

## ■災害情報伝達手段を充実 ～防災行政無線デジタル化に着手～

【内容】 デジタル化により防災無線の内容が、固定電話のほかスマートフォンアプリなどでも聞けるようになり、情報伝達手段の選択肢が増え、一人ひとりに合わせた情報入手が可能に。

→ あわせて防災情報システムも導入し、災害情報の一元管理と情報共有の円滑化へ



事業費(当初予算に計上)  
5億7,067万4千円

## ■幼稚園移転 ～幼児教育環境の安全確保～

【内容】 旧三島小と旧東小を幼稚園として使用するにあたっての改修工事を実施

- ・手洗い場の踏み台 ・園児用トイレ ・階段の園児用手すり ・2階窓のカギを二重に取り付け
- ・2階ベランダに救助袋を設置 ・2階から3階への階段前に子扉を設置 ・園児用遊具の設置
- ・校庭と駐車場の間にフェンスの設置

※幼稚園の移転(位置の変更)にともない、条例の一部改正を行います。



事業費(当初予算に計上)  
7,426万7千円

## ■伊奈小学校・伊奈東小学校の校章決定

【内容】 4月に開校した両校の校章、児童からデザインを募集し、児童の投票で決定

### 伊奈小学校 校章

デザイン考案

高場うのさん(4年)



INA ES

### 伊奈東小学校 校章

デザイン考案

渡辺 晴輝さん(5年)



内野 翔太さん(6年)



InaHigashi ES

デザイン補正

沼尻 正芳氏



## ■ 自動運転車いす、介護施設内で実証実験へ ～暮らしやすい環境の実現～

【内容】 介護現場の負担軽減のため、自動運転車いすの社会実装へ向けた実証実験を介護福祉施設内で行う

→ 今年度は車いす製作、システム開発、データ収集、施設内分析、試験走行など



事業費  
626万4千円

## ■福岡工業団地土地区画整理事業地内にニチレキ(株)が進出

【内容】 同地区への新規立地企業の第1号として進出

→ 先進的な生産・物流基地、工事・調査のセンター機能を持つ拠点を整備予定。将来的には、同社の舗装技術を生かし、官民が連携して行う取り組みの実施を検討していく。

### 立地箇所の概要

- (1) 立地場所 福岡工業団地土地区画整理事業地内
- (2) 敷地面積 A画地(約86,400m<sup>2</sup>) B画地(約18,300m<sup>2</sup>)  
計104,700m<sup>2</sup>



## ■特別定額給付金、市内全世帯の9割超に振込完了

【対象】市内全世帯(総数 21,057世帯)

- 早期の給付完了を目指し、未申請者に次の対応を行う
- ・残る未申請の世帯主約1,000人に勧奨通知を送付(6月16日済)
- ・75歳以上の一人暮らし高齢者や視覚障がい者などを、民生委員と市職員が訪問し支援

給付率 **95.2%**

給付済み世帯数 2万51世帯  
(6月19日現在)

